

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

会社名	株式会社SBI証券	URL	http://www.sbisec.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高村 正人
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）	齋藤 岳樹
決算補足説明資料作成の有無	：有	決算説明会開催の有無	：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,716	29.0	106,997	27.5	53,570	41.1	53,798	41.7	36,812	32.4
29年3月期	90,464	0.8	83,907	1.2	37,972	△4.8	37,973	△4.8	27,798	△1.0

（注）包括利益 30年3月期 37,116百万円（34.4%） 29年3月期 27,611百万円（△0.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10,610 26	—	18.2	1.9	45.9
29年3月期	8,022 86	—	15.1	1.7	42.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △45百万円 29年3月期 △4百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,031,602	214,568	7.0	61,308 64
29年3月期	2,559,387	192,465	7.5	55,097 44

（参考）自己資本 30年3月期 212,713百万円 29年3月期 191,163百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	50,862	3,825	△36,011	250,332
29年3月期	26,212	△34,692	144,687	234,115

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32	15,000	53.9	8.1
30年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32	15,000	40.7	7.4

（注1）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は平成29年3月16日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成29年3月16日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

（注3）当社は平成30年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成30年3月15日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,469,559株	29年3月期	3,469,559株
30年3月期	－株	29年3月期	－株
30年3月期	3,469,559株	29年3月期	3,464,891株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移する一方で、米長期金利の上昇や、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替の不安定な動向などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には2万円台を回復いたしました。一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、10月には、衆院選後の政権基盤が安定することの期待で海外投資家の資金が流入し、日経平均株価は過去最高となる16日連続上昇を記録し、米国の減税法案などが刺激となり、11月には、約26年振りに23,000円台を付けました。その後、米連邦準備理事会による利上げが加速したことや、米国と中国との貿易摩擦が激化すると懸念から不安定な値動きが続きました。平成30年3月末の日経平均株価は21,454円となり、平成29年3月末と比較して13.5%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には421,527口座の新規口座を獲得し、平成30年3月末の総合口座数は4,261,410口座、信用取引口座数は527,102口座となっております。また、預り資産は11兆4,257億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当連結会計年度の「受入手数料」は52,671百万円（前年同期比29.3%増）、信用取引の増加により「金融収益」は44,173百万円（同41.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益116,716百万円（前年同期比29.0%増）、純営業収益106,997百万円（同27.5%増）、営業利益53,570百万円（同41.1%増）、経常利益53,798百万円（同41.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36,812百万円（同32.4%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI - iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・SBIマネーブラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）
- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now！」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）
- ・確定拠出年金の投資信託の残高が1,000億円を突破（平成29年9月）
- ・株式会社筑邦銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・株式会社京葉銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）

- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・証券総合口座400万口座突破を記念し、400名の方に10,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・毎日積立を含む積立設定日のバリエーションの拡充をはじめとした、新たな投信積立サービスを開始（平成29年10月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」、「THEO+（テオプラス）住信SBIネット銀行」、合計10,000口座を突破（平成29年10月）
- ・「株式一括売却信託／立会外トレードサービス」の取扱を開始（平成29年10月）
- ・自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との連携を開始（平成29年10月）
- ・投資信託の積立設定金額が80億円を突破（平成29年10月）
- ・国内株式（信用取引）委託手数料の引き下げを実施（平成29年11月）
- ・AI搭載のOCR（光学式文字読取システム）を用いた「マイナンバー抽出処理システム」の業務運用を開始（平成29年12月）
- ・株式会社東京都民銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・「つみたてNISA」の積立設定受付を開始（平成29年12月）
- ・12月14日限定で、全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（平成29年12月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高200億円を達成（平成29年12月）
- ・株式会社青森銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・国内株式委託手数料の引き下げを実施（平成29年12月）
- ・投資信託の積立設定金額が90億円を突破（平成29年12月）
- ・株式会社福井銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）加入者数がすべての運営管理機関において最多となる14万人を突破（平成29年12月）
- ・「2018年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（平成30年1月）
- ・東証マザーズ指数先物の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）
- ・株式会社佐賀共栄銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年1月）
- ・金・プラチナの定額積立取引の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）
- ・分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」を18社と共同で設立することを発表（平成30年1月）
- ・投資信託の積立設定金額が100億円を突破（平成30年2月）
- ・株式会社琉球銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社阿波銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社東和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・国内株式一般信用取引（短期売り）の返済期限を5営業日から15営業日に延長（平成30年2月）
- ・長野県信用組合との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年3月）
- ・「米国株式・ETF定期買付サービス」を開始（平成30年3月）
- ・「金・プラチナ リアルタイム取引」100,000口座達成（平成30年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は52,671百万円（前年同期比29.3%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により34,521百万円（同21.3%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により958百万円（同35.9%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により4,491百万円（同31.7%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により12,700百万円（同72.4%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により19,266百万円（前年同期比6.3%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は44,713百万円（前年同期比41.8%増）、「金融費用」は6,554百万円（同31.6%増）となりました。その結果、金融収支は38,159百万円（同43.7%増）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は53,426百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が13,065百万円（同50.5%増）となったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金、長期借入金及び社債の純増減額が35,095百万円の支出となった一方で、税金等調整前当期純利益が53,488百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ16,216百万円増加し、当連結会計年度末には250,332百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50,862百万円（前年同期は26,212百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益53,488百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,825百万円（前年同期は34,692百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入111,275百万円がありましたが、貸付けによる支出99,558百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,011百万円（前年同期は144,687百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が50,705百万円の支出となった等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,901	252,728
預託金	1,399,868	1,510,100
顧客分別金信託	1,251,000	1,324,045
その他の預託金	148,868	186,055
トレーディング商品	22,433	75,705
商品有価証券等	13,975	39,048
デリバティブ取引	8,457	36,657
約定見返勘定	5,336	4,259
信用取引資産	692,993	919,392
信用取引貸付金	583,168	813,097
信用取引借証券担保金	109,825	106,295
有価証券担保貸付金	46,977	125,385
借入有価証券担保金	46,977	125,385
立替金	214	1,718
募集等払込金	248	—
短期差入保証金	53,068	68,193
支払差金勘定	4	15
関係会社短期貸付金	50,150	20,150
前払費用	616	695
未収収益	8,513	10,866
繰延税金資産	566	986
その他	20,489	17,857
貸倒引当金	△198	△253
流動資産合計	2,536,185	3,007,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,153	1,507
工具、器具及び備品（純額）	1,186	1,262
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,429	1,370
有形固定資産合計	5,544	5,915
無形固定資産		
のれん	201	—
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	9,355
ソフトウェア仮勘定	1,506	923
リース資産	801	733
その他	10	9
無形固定資産合計	12,046	11,021
投資その他の資産		
投資有価証券	598	771
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,867
長期前払費用	142	159
繰延税金資産	3,482	3,914
その他	2,825	1,872
貸倒引当金	△2,668	△1,730
投資その他の資産合計	5,610	6,862
固定資産合計	23,202	23,800
資産合計	2,559,387	3,031,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	51,472	107,840
商品有価証券等	48,332	99,355
デリバティブ取引	3,139	8,485
信用取引負債	246,011	243,912
信用取引借入金	30,024	55,866
信用取引貸証券受入金	215,986	188,045
有価証券担保借入金	399,672	689,107
有価証券貸借取引受入金	399,672	689,107
預り金	791,015	818,671
受入保証金	600,571	704,866
有価証券等受入未了勘定	32	23
受取差金勘定	68	88
短期借入金	231,400	177,500
1年内償還予定の社債	1,350	11,290
リース債務	690	810
未払金	5,269	8,361
未払費用	4,087	4,257
未払法人税等	1,649	3,607
前受金	1,161	2,554
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	54	33
役員賞与引当金	43	-
その他	-	762
流動負債合計	2,334,554	2,773,687
固定負債		
社債	1,908	7,551
長期借入金	20,000	25,000
リース債務	1,903	1,792
長期預り保証金	80	88
資産除去債務	397	620
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	35,053
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,077	8,292
特別法上の準備金合計	8,077	8,292
負債合計	2,366,921	2,817,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	97,630
株主資本合計	191,347	213,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	△187	△450
その他の包括利益累計額合計	△183	△450
非支配株主持分	1,301	1,854
純資産合計	192,465	214,568
負債純資産合計	2,559,387	3,031,602



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	40,737	52,671
委託手数料	28,466	34,521
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	1,494	958
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,410	4,491
その他の受入手数料	7,365	12,700
トレーディング損益	18,117	19,266
金融収益	31,543	44,713
その他の営業収益	65	64
営業収益計	90,464	116,716
<b>売上原価</b>		
金融費用	4,979	6,554
その他	1,576	3,164
売上原価合計	6,556	9,718
<b>純営業収益</b>	83,907	106,997
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	10,096	12,552
人件費	8,680	13,065
不動産関係費	5,785	5,346
事務費	13,000	13,023
減価償却費	3,613	4,159
のれん償却額	41	37
租税公課	1,262	1,528
貸倒引当金繰入れ	107	—
その他	3,346	3,712
販売費及び一般管理費合計	45,934	53,426
<b>営業利益</b>	37,972	53,570
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	166
受取配当金	5	5
為替差益	—	60
投資事業組合運用益	0	0
その他	82	88
営業外収益合計	100	320
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	4	45
投資事業組合運用損	29	10
その他	60	34
営業外費用合計	100	93
<b>経常利益</b>	37,973	53,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	130
関係会社株式売却益	36	37
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	—
特別利益合計	2,126	167
特別損失		
固定資産除却損	37	260
関係会社株式売却損	—	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	215
特別損失合計	37	477
税金等調整前当期純利益	40,063	53,488
法人税、住民税及び事業税	11,503	16,825
法人税等調整額	930	△725
法人税等合計	12,434	16,100
当期純利益	27,628	37,388
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△169	575
親会社株主に帰属する当期純利益	27,798	36,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,628	37,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△3
為替換算調整勘定	△20	△268
その他の包括利益合計	△17	△271
包括利益	27,611	37,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,783	36,546
非支配株主に係る包括利益	△171	569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,937	66,278	63,019	177,235
当期変動額				
新株の発行	385	385		770
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			27,798	27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543		543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	385	928	12,798	14,111
当期末残高	48,323	67,206	75,817	191,347

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△168	△168	174	177,241
当期変動額					
新株の発行					770
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△19	△15	1,126	1,111
当期変動額合計	3	△19	△15	1,126	15,223
当期末残高	3	△187	△183	1,301	192,465

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,206	75,817	191,347
当期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			36,812	36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	3	21,812	21,816
当期末残高	48,323	67,210	97,630	213,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△187	△183	1,301	192,465
当期変動額					
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△262	△266	552	286
当期変動額合計	△3	△262	△266	552	22,102
当期末残高	0	△450	△450	1,854	214,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,063	53,488
減価償却費	3,779	4,610
のれん償却額	41	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△892
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,088	215
固定資産除却損	37	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△130
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36	△35
受取利息及び受取配当金	△31,561	△44,885
支払利息	4,985	6,556
為替差損益 (△は益)	△122	2,317
持分法による投資損益 (△は益)	4	45
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△250,700	△73,045
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△9,248	△37,186
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,695	△15,155
トレーディング商品の増減額	36,964	7,133
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△19,896	△228,498
受入保証金の増減額 (△は減少)	66,690	104,295
預り金の増減額 (△は減少)	179,635	27,085
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	8,272	211,027
その他	△13,582	8,377
小計	15,038	25,548
利息及び配当金の受取額	30,707	43,578
利息の支払額	△4,978	△6,400
法人税等の支払額	△14,554	△11,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,212	50,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△865	△788
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4,368	△2,608
投資有価証券の取得による支出	△198	△2,782
投資有価証券の売却等による収入	26	3,188
貸付けによる支出	△83,688	△99,558
貸付金の回収による収入	55,059	111,275
定期預金の預入による支出	△711	△7,060
定期預金の払戻による収入	—	5,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24	△2,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	255
その他	△390	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,692	3,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141,407	△50,705
長期借入れによる収入	20,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△25,000
社債の発行による収入	3,900	21,309
社債の償還による支出	△1,890	△5,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	933	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
リース債務の返済による支出	△599	△820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>144,687</b>	<b>△36,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△2,459
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>136,275</b>	<b>16,216</b>
現金及び現金同等物の期首残高	97,840	234,115
現金及び現金同等物の期末残高	234,115	250,332

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。